

## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日  
上場取引所 大

上場会社名 アルファグループ株式会社

コード番号 3322 URL <http://www.alpha-grp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長最高経営責任者 (氏名) 上 岳史

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役最高財務責任者 (氏名) 西原 哲司

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

TEL 03-5469-7300  
平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	22,996	11.3	419	5.0	425	△4.3	226	△27.1
23年3月期	20,658	△0.8	399	△9.5	444	△9.1	310	6.1

(注) 包括利益 24年3月期 226百万円 (△28.7%) 23年3月期 317百万円 (8.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	7,658.39	7,656.32	8.7	7.9	1.8
23年3月期	10,512.20	10,508.65	13.1	8.8	1.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	5,873	2,688	45.8	90,997.07
23年3月期	4,842	2,505	51.7	84,801.34

(参考) 自己資本 24年3月期 2,688百万円 23年3月期 2,505百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	181	△257	263	1,191
23年3月期	386	△638	△187	1,004

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	1,500.00	1,500.00	44	14.3	1.9
24年3月期	—	0.00	—	1,500.00	1,500.00	44	19.6	1.7
25年3月期(予想)	—	0.00	—	1,500.00	1,500.00		18.7	

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,346	△2.0	186	6.3	183	2.8	113	22.8	3,824.42
通期	23,200	0.9	400	△4.5	394	△7.3	237	4.9	8,021.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	30,972 株	23年3月期	30,972 株
24年3月期	1,425 株	23年3月期	1,425 株
24年3月期	29,547 株	23年3月期	29,547 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	5,843	△1.3	34	△48.2	50	△32.3	6	△93.0
23年3月期	5,918	8.7	67	23.9	74	15.0	87	4.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	206.43	206.37
23年3月期	2,968.92	2,967.92

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
24年3月期	4,436		2,078		46.9	70,355.16
23年3月期	4,130		2,115		51.2	71,611.39

(参考) 自己資本 24年3月期 2,078百万円 23年3月期 2,115百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,700	△6.0	27	△37.2	16	△23.8	541.51
通期	5,500	△5.9	42	△16.0	21	250.0	710.73

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想については「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) 内部管理体制の整備・運用状況	7
(6) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 表示方法の変更	18
(8) 追加情報	18
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引関係)	23
(ストックオプション等関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	27
(開示の省略)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 継続企業の前提に関する注記	33
(5) 重要な会計方針	33
(6) 表示方法の変更	33
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	34
(貸借対照表関係)	34
(損益計算書関係)	34
(株主資本等変動計算書関係)	35
(リース取引関係)	36
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	37
6. その他	38

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興に伴い緩やかな回復の兆しが見られたものの、米国経済の回復鈍化や欧州の財政不安による歴史的な円高の進行や株価の低迷等により、不透明な状況で推移しました。年度末にかけては、株価の上昇など一部に明るい兆しが見受けられたものの、依然として予断を許さない状況が続いております。

このような経済情勢の中、当社グループは、モバイル事業、オフィスサプライ事業、IT事業、水宅配事業、その他事業の各事業において、既存事業の販路拡大に努め堅調に進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高229億96百万円（前年同期比11.3%増）、営業利益4億19百万円（前年同期比5.0%増）、経常利益4億25百万円（前年同期比4.3%減）、当期純利益2億26百万円（前年同期比27.1%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### [モバイル事業]

社団法人電気通信事業者協会推計による当連結会計年度における携帯電話加入者契約数は、平成24年3月末で1億2,771万件と、平成23年3月末より約818万件増加しました。キャリア別純増数では、平成23年3月末よりNTTドコモ約211万件（純増シェア25.9%）、au約193万件（純増シェア23.6%）、ソフトバンク約354万件（純増シェア43.2%）、イー・モバイル約58万件（純増シェア7.2%）となりました。

このような中、当社においても各キャリアの年末商戦に向けたスマートフォン（高機能携帯電話）を中心とした新商品の発売による需要の高まりから端末販売台数が増加いたしました。

また、販売台数の増加を主目的として、引き続き高いシェアを占める関東圏に加え、九州、東海地域での将来の安定収益の確保および売れ筋端末の確保のため、新規出店に努めると共に販売店支援に注力しました。そして、当社系列の携帯電話販売店舗のブランドを一つに結集し、スケール感をもってブランドの拡大を図るため、新たな店舗ブランド「モバワン」への看板の統一化および新規出店を進めてまいりました。

この結果、売上高は165億83百万円、営業利益3億80百万円となりました。

#### [オフィスサプライ事業]

オフィスサプライ事業におきましては、依然として引き続き企業のコスト節減意識は高く、オフィス文具用品の買い控え等の影響を受け、厳しい状況が続いている中、さらに東日本大震災の影響を受け、東日本エリア（北海道・東北・関東）の「獲得件数」および「稼働顧客数」の減少を予想しておりましたが、必要な商品を適時に購入・調達することが可能なインターネットショッピングの強みが再確認されたことから、予想に反して需要の落ち込みは僅少に留まりました。

また、前年に引き続き当社保有のコールセンターの活用により、「カウネット」の新規顧客の獲得と既存顧客への継続利用の促進に注力してまいりました。

この結果、売上高は61億31百万円、営業利益85百万円となりました。

#### [IT事業]

IT事業におきましては、既存顧客への業務の最適化を推し進めた結果、安定的に収益を確保出来る体制となりました。

この結果、売上高は76百万円、営業利益26百万円となりました。

#### [水宅配事業]

水宅配事業におきましては、当社保有のコールセンターを活用し、これまで培ったアウトバウンドコールのノウハウを生かし、積極的な顧客獲得を進める予定でしたが、東日本大震災の影響により予想以上に「ウォーターサーバー」の供給が遅れ、新規顧客の獲得に支障が生じたことに加え、水源となる地域での地震の発生や、東海地震の発生率予想の発表などから、地震による地殻変動によって地下水の水圧が変化し、水位の変化や水温の変化、水質の変化が生じる可能性があることから、事業拡大のための投資を見合わせております。

この結果、売上高は1億77百万円、営業損失52百万円となりました。

#### [その他事業]

その他事業におきましては、コスメティクス販売事業の今後の積極的な広告宣伝に向け、販路の開拓、新商品の開発に注力してまいりましたが、大幅な収益化の見通しが立たないことから、事業撤退を判断いたしました。

この結果、売上高は30百万円、営業損失20百万円となりました。

(次期の見通し)

当社グループは、新たな柱となる主力事業の構築を最優先課題と位置づけております。経営資源の集中と強化を加速させ、経営環境の変化に対応しながら、なおかつ攻める組織へと機動的に変貌を遂げていくために、経営層の体制を代表取締役社長最高経営責任者、代表取締役最高事業責任者の両代表制とし、更に常務取締役最高財務責任者を配置して、3名を軸とする三位一体の体制へと変更しました。これにより責任と権限、役割分担と指示・命令系統を明確にし、引き続き新規事業の開拓や、新規商材の導入に注力してまいります。

また、人材育成に関しては引き続き積極的に注力し、顧客や取引先、利害関係者の方々へ、単に付加価値を提供するだけでなく、今後当社グループが永続企業として存続すること、あるいは存在そのものに価値を見出すために、全社員のホスピタリティ(精神的・倫理的貢献活動)の理解を深め、当社グループに関わる全ての方々に、喜びや満足等の感動を与えられる企業を目指し、企業価値の向上を追求してまいります。

モバイル事業におきましては、販売台数の増加を第一の取り組みとし、関東圏、九州、東海地域を中心に立地を重視した店舗開拓を行っていくと共に、販売スタッフへの教育を充実させ、販売品質の向上と来店顧客への高付加価値サービスの開発・提供を積極的に行うことにより、更なる採算性の向上に注力してまいります。

また、当社の旗艦店舗であるモバワン新宿本店を軸に、当社のパートナーである販売代理店を含め、携帯電話販売を強化するために販売店舗の「モバワン」ブランドへの統一を進め、接客レベル、価格、品揃え等のサービスを向上させ、「最高のサービスを、全ての店舗において、同じレベルで提供できること」を目指し、ブランド統一によりお客様のニーズに応えられる販売網の構築に注力してまいります。

オフィスサプライ事業におきましては、引き続きカウネット利用法人顧客を開拓するエージェント(代理店)の新規開拓を推進し、新規法人顧客の積極的な獲得に注力してまいります。また、当社グループ保有のコールセンターを積極的に活用し、既存登録顧客への継続利用を推進してまいります。

IT事業におきましては、継続的な安定収益の確保と事業の拡充に取り組み、他事業とのシナジー効果を高めてまいります。

水宅配事業におきましては、水源となる地域での地震の発生や、東海地震の発生率予想の発表などから、地震による地殻変動によって地下水の水圧が変化し、水位の変化や水温の変化、水質の変化が生じる可能性があることから、当面投資を見合わせてまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産は 58億73百万円で、前連結会計年度末に比べ10億31百万円の増加となりました。主な増加は、受取手形及び売掛金の増加 6億25百万円、現金及び預金の増加 2億87百万円、商品及び製品の増加 1億70百万円等であり、主な減少は、投資有価証券の減少 1億8百万円、有価証券の減少 1億円等であります。

負債は31億84百万円で、前連結会計年度末に比べ8億47百万円の増加となりました。主な増加は、買掛金の増加 5億21百万円、長期借入金の増加 2億14百万円等であり、主な減少は、未払法人税等の減少79百万円等であります。

純資産は26億88百万円で、前連結会計年度末に比べ1億83百万円の増加となりました。主な増加は、当期純利益の計上等による利益剰余金の増加 2億26百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の51.7%から45.8%となりました。

## ②キャッシュフローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により1億81百万円増加し、投資活動により2億57百万円減少し、財務活動により2億63百万円増加し、その結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より1億87百万円の増加となり、当連結会計年度末残高は11億91百万円（前年同期比18.7%増）となりました。

### [営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果得た資金は、1億81百万円（前年同期は3億86百万円の獲得）となりました。これは、仕入債務の増加額5億21百万円、税金等調整前当期純利益4億36百万円等の増加要因に対し、売上債権の増加額6億17百万円、法人税等の支払額2億76百万円等の減少要因があったことによるものであります。

### [投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、2億57百万円（前年同期は6億38百万円の使用）となりました。これは、投資有価証券の償還による収入1億円等の増加要因に対し、事業譲受による支出2億33百万円、有形固定資産取得による支出1億46百万円等の減少要因があったことによるものであります。

### [財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果得た資金は、2億63百万円（前年同期は1億87百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入4億円等の増加要因に対し、長期借入金の返済による支出90百万円、配当金の支払による支出44百万円等の減少要因があったことによるものであります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

この方針のもと、配当金につきましては、安定的な配当の継続を重視しつつ、業績に応じた成果の配分を行っていききたいと考えております。

なお、当期の配当に関しましては、期末普通配当として1株あたり1,500円の配当の実施を予定しております。

次期の配当金につきましては、期末普通配当として1株あたり1,500円の配当の実施を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

### ① a uからの受取手数料について

当社グループのモバイル事業は、a uの一次代理店事業を行っております。a uが提供する通信サービスの利用契約の取次ぎを行うことにより、a uより契約取次ぎの対価として手数料等を収受しております。受取手数料の金額、支払対象期間、支払対象となるサービス業務の内容、通話料金に対する割合等の取引条件は時期によって異なっており、またa uの事業方針等により変更される可能性があるため今後大幅な取引条件等の変更が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ②在庫について

当社グループのモバイル事業二次代理店事業におきましては、顧客の移動体通信端末購入およびサービスへの加入申し込みに必要な書類を店舗より直接一次代理店へ送付し、一次代理店は手続き完了後、顧客が希望したサービスを受けられる状態で店舗に配送します。こうした業務の流れから、当社グループおよび販売代理店では基本的に商品在庫を保管しております。この商品在庫は当社グループと販売代理店および一次代理店との間で委託在庫として取り扱っているため、当社グループおよび販売代理店は在庫資金の負担を負わない仕組みとなっております。

一方、一次代理店事業に関しては、一次代理店事業にかかる在庫（倉庫および店舗委託在庫）の負担が発生することになり、販売戦略のため、売れ筋商品の在庫確保を大量に行った場合、管理費の増加を招き当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ③SIM(Subscriber Identity Module)ロック解除について

携帯電話端末の「SIMロック」が解除されることが決定した場合、SIMカードの差し替えで携帯電話端末を変更できるようになり、消費者の選択の自由度が高まり、「番号ポータビリティ」（MNP）、「携帯電話端末の割賦販売」に続く、「SIMロック解除（SIMフリー）」は携帯電話業界の規制緩和ともいえ、通信キャリア、携帯電話端末メーカー、販売店のそれぞれのビジネスモデル、パワーバランスの変化を誘引し、当社グループのモバイル事業に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④個人情報の管理について

当社グループのモバイル事業は、個人情報について「個人情報保護に関する管理マニュアル」に基づいた取り組みを行い、当該事業に係るサービス加入契約者の個人情報の漏洩防止に努めております。しかしながら、今後、何らかの要因で当社グループから個人情報が漏洩した場合等には、当社グループの社会的評価に悪影響を及ぼすこととなります。

#### ⑤特定の取引先への高い依存度について

当社グループのオフィスサプライ事業は、(株)カウネットのカウネットシステムを基盤として成り立っております。当社グループは、(株)カウネットとカウネット委託販売基本契約を締結することで、エリアエージェントの地位を確保しております。また、カウネットで取扱っている全ての商品は(株)カウネットから供給されており、業務全体の流れは(株)カウネットの作成したカウネット運用マニュアルに則って行われております。

したがって、(株)カウネットあるいは事業としてのカウネットが何らかの理由で継続しなくなった場合には、当該事業は継続することができず、当社グループ全体の業績も多大な影響を受ける可能性があります。また、(株)カウネットと当社グループの関係が何らかの理由によって悪化した場合、(株)カウネットとの契約あるいはカウネット運用マニュアルの内容が変更された場合、(株)カウネットの商品戦略や価格戦略が変更された場合等においても、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥水源の確保について

水宅配事業の水源となる地域での地震の発生や地殻変動によって地下水の水圧が変化し、水位の変化や水温の変化、水質の変化が生じた場合、商品の供給に支障がでる可能性があります。

#### ⑦業績の変動要素について

当社グループの取扱商品は、いくつかの要素によって季節的に変動すると考えられます。現在の主力商品である移動体通信端末の場合、一般的には新年度のスタートを前にした3月や新規機種種の販売が集中する12月のクリスマス時期に売上が増加する傾向がありますが、その他、メーカーの新製品発売時期および移動体通信キャリアのキャンペーン時期等によっても業績が変動する可能性があります。

また、オフィス用品の場合、一般的には新年度が始まる関係で3月、4月に売上が増加する傾向がありますが、(株)カウネットのカタログ更新時期によっても業績が変動する可能性があります。

こうした業績の季節変動要素の偏重によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社4社（(株)アルファライズ、アルファインターナショナル(株)、アルファイト(株)、(株)ドクターアイ・エイ・シー）により構成されております。事業内容としましては、メーカーまたは商社（モバイル事業におけるKDD I (株)一次代理店、オフィスサプライ事業における(株)カウネット等が該当し、事業の系統図では「販社」としております）および、当社グループ代理店・法人顧客等の双方に対し総合的な支援を行っております。

事業の種類別セグメントの名称	主要な会社
モバイル事業	アルファインターナショナル(株)
オフィスサプライ事業	当社、(株)アルファライズ
I T事業	アルファイト(株)
水宅配事業	(株)アルファライズ
その他事業	(株)ドクターアイ・エイ・シー

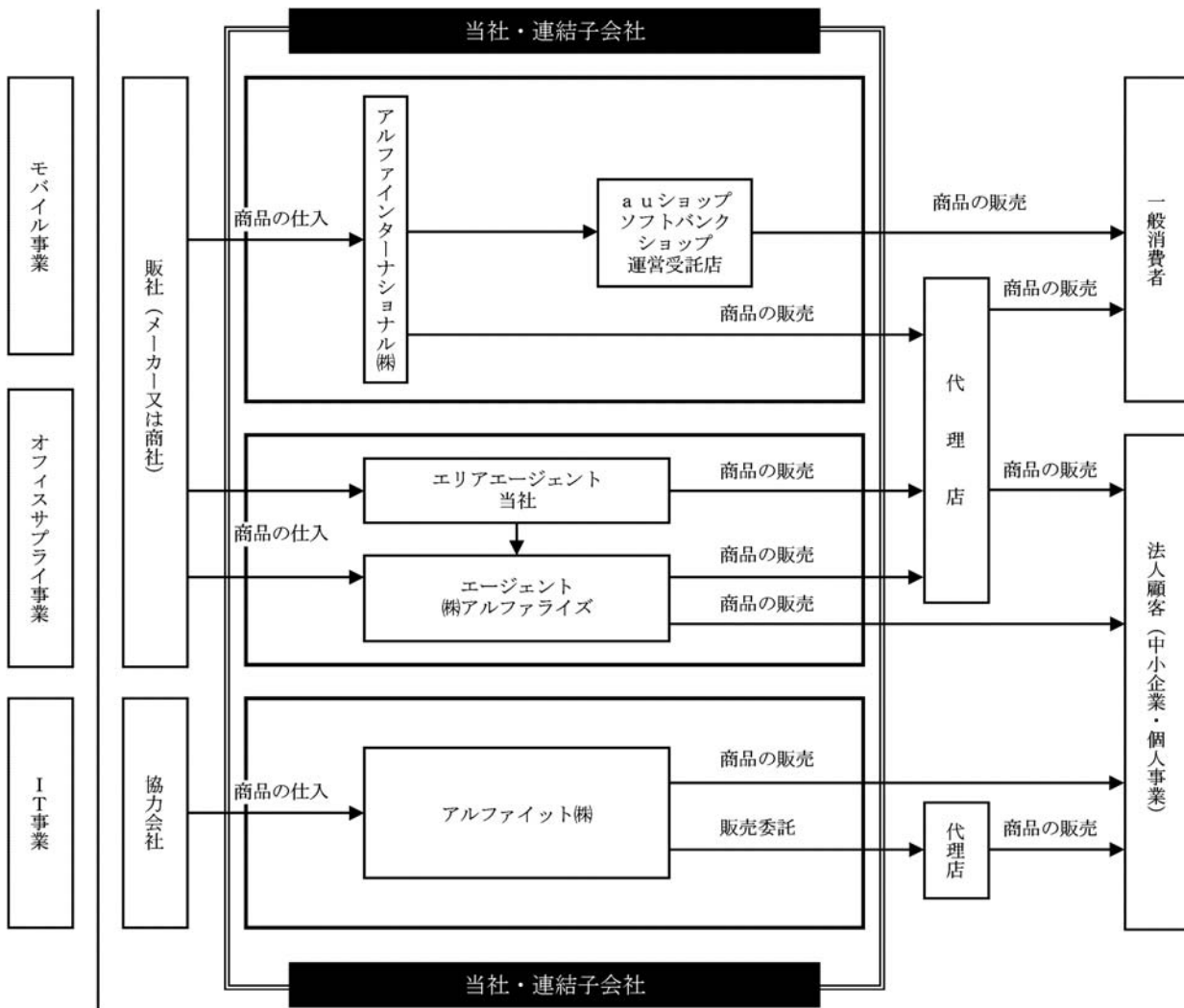
当社グループの具体的な事業内容は、モバイル事業（NTTドコモ、ソフトバンク、ウィルコム等の移動体通信端末の販売代理店事業、a u一次代理店事業）、オフィスサプライ事業（(株)カウネットのエリアエージェント事業（注1）及びエージェント事業（注2））、I T事業（SEOサービスの販売）、水宅配事業（ウォーターサーバー事業の販売代理店）その他事業（コスメティクス販売）を柱として展開しております。

（注1）(株)カウネットと委託販売契約を締結した代理店をエリアエージェントと呼んでおります。エリアエージェントは、登録顧客の開拓と管理を行うエージェントとしてオフィス用品のユーザーとなる法人顧客の拡大営業を行うと同時に、法人顧客を開拓するエージェントを開拓及び管理する一次代理店の機能を果たすことを(株)カウネットに委託されております。

（注2）(株)カウネット所定のエージェント登録手続きを完了した販売店をエージェントと呼んでおります。エージェントは、(株)カウネットの登録法人顧客の開拓及び管理等を行う販売店であります。

事業系統図

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「全従業員の可能性、創造性、そして人間性の向上を追求し、一人でも多く一社でも多くのご縁、ならびに企業の発展と繁栄を通じて、世の中に良きことを為すという地球人としての使命を全うする」を企業理念とし、企業活動の基本方針として事業を行っております。

これまでの当社グループの成長を支えてきたものは、事業機会の創出やマーケティング全般にわたるサポート、そして販売実績の向上等を通じて培ってきた、販社および販売代理店との信頼関係です。

今後とも更なるご信頼をいただけるよう、新商材やサポート、ソリューションサービスを充実し、販社と代理店双方の「ベストビジネスパートナー」を目指してパートナー企業と共に成長し続けるため、知恵と情熱を注ぎ続けてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主利益の増大を重視し、収益性と資本効率を高めることにより総合的に企業価値の最大化を図るという観点から、売上高営業利益率及び連結ROE（株主資本当期純利益率）を重要な経営指標と定め、その向上に努めることを中長期的な目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「ホスピタリティーカンパニー」として企業のセールス及びマーケティング活動を総合的に支援するセールスソーシング事業を行うことを基本方針としております。

これをもとに中長期的な経営目標として、代理店網の強化・拡充、継続的収益が確保できる新商材の開発、各事業のシナジー効果の増大に取り組んでまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

中長期的な成長力の強化を目指すため、当社は当社グループの持株会社として以下の取り組みをサポートしてまいります。

##### ① 代理店網の強化・拡充

当社グループの収益と成長力の源泉である各事業を大きく支えているのは代理店網であり、これこそが強い競争力となっております。当社グループは販社と代理店とがよりスピーディーに販路拡大、収益拡大できるように販売スタッフの教育、経営ノウハウの提供、販売・仕入情報等、さまざまな経営サポートを提供することで代理店網の強化・拡充を行ってまいります。

##### ② 新商材の開発

代理店が成長するためには、市場のニーズを反映した商材の開発が不可欠です。当社グループは、代理店が収益を得られるビジネスモデルを構築できる商材を選定し、提供してまいります。

##### ③ ストックコミッション収入の増大

当社グループは、モバイル事業及びオフィスサプライ事業のように顧客獲得後、顧客の利用量に応じたストックコミッション収入が得られる商品・サービスの販売に注力することで、安定的かつ継続的な利益の獲得を通じて「継続的な利益成長」を今後も目指してまいります。

##### ④ 経営効率の向上

経営資源の集約によるバックオフィス業務の効率化や業務フローの改善を実施し、機会損失やロスを最小限におさえます。また、徹底したコスト管理とコーポレートガバナンスの充実、内部統制の整備により財務体質の健全化に努めてまいります。

#### (5) 内部管理体制の整備・運用状況

「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に記載される事項と内容が重複しますので、記載を省略しております。

#### (6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はございません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	904,159	1,191,930
受取手形及び売掛金	1,114,298	1,739,314
有価証券	100,000	—
商品及び製品	712,144	882,715
原材料及び貯蔵品	1,136	2,347
繰延税金資産	17,197	6,757
未収入金	405,733	429,492
未収消費税等	7,605	3,194
その他	90,229	94,404
貸倒引当金	△4,980	△10,152
流動資産合計	3,347,525	4,340,004
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	156,150	159,273
減価償却累計額	△72,253	△80,344
建物（純額）	83,896	78,929
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	61,396	195,509
減価償却累計額	△49,472	△79,930
工具、器具及び備品（純額）	11,923	115,578
リース資産		
リース資産	16,005	16,005
減価償却累計額	△3,467	△6,668
リース資産（純額）	12,537	9,336
有形固定資産合計	108,358	203,844
無形固定資産		
のれん	415,286	485,112
その他	3,498	4,023
無形固定資産合計	418,785	489,135
投資その他の資産		
投資有価証券	209,970	101,173
繰延税金資産	31,286	24,148
差入保証金	641,871	663,947
その他	124,164	87,146
貸倒引当金	△39,694	△36,094
投資その他の資産合計	967,597	840,322
固定資産合計	1,494,741	1,533,302
資産合計	4,842,267	5,873,307

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,133,546	1,655,328
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	62,000	157,296
未払金	222,615	343,130
未払法人税等	156,753	77,421
その他	139,677	118,574
流動負債合計	2,214,593	2,851,750
固定負債		
長期借入金	46,000	260,157
リース債務	9,532	6,327
その他	66,515	66,381
固定負債合計	122,047	332,866
負債合計	2,336,641	3,184,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	527,753	527,753
資本剰余金	487,355	487,355
利益剰余金	1,742,558	1,924,520
自己株式	△250,763	△250,763
株主資本合計	2,506,903	2,688,865
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,278	△175
その他の包括利益累計額合計	△1,278	△175
純資産合計	2,505,625	2,688,690
負債純資産合計	4,842,267	5,873,307

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	20,658,168	22,996,815
売上原価	18,013,438	20,312,863
売上総利益	2,644,729	2,683,952
販売費及び一般管理費	※1 2,245,061	※1 2,264,240
営業利益	399,667	419,711
営業外収益		
受取利息	4,963	3,426
助成金収入	39,133	2,131
受取手数料	3,186	7,898
債務勘定整理益	8,017	—
その他	2,178	1,824
営業外収益合計	57,480	15,280
営業外費用		
支払利息	12,522	8,603
その他	126	1,006
営業外費用合計	12,648	9,609
経常利益	444,499	425,382
特別利益		
関係会社株式売却益	49,958	—
事業譲渡益	88,000	22,278
受取和解金	27,000	—
特別利益合計	164,958	22,278
特別損失		
固定資産除却損	※2 791	※2 6,873
固定資産売却損	※3 273	—
減損損失	※4 5,314	※4 3,947
投資有価証券評価損	4,653	666
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,519	—
特別損失合計	19,551	11,487
税金等調整前当期純利益	589,907	436,172
法人税、住民税及び事業税	255,839	193,555
法人税等調整額	15,300	17,333
法人税等合計	271,139	210,889
少数株主損益調整前当期純利益	318,768	225,282
少数株主利益又は少数株主損失(△)	8,163	△1,000
当期純利益	310,604	226,282

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	318,768	225,282
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,278	1,103
その他の包括利益合計	△1,278	※1 1,103
包括利益	317,489	226,385
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	309,325	227,385
少数株主に係る包括利益	8,163	△1,000

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	527,678	527,753
当期変動額		
新株の発行	75	—
当期変動額合計	75	—
当期末残高	527,753	527,753
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	487,280	487,355
当期変動額		
新株の発行	75	—
当期変動額合計	75	—
当期末残高	487,355	487,355
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	1,476,269	1,742,558
当期変動額		
剰余金の配当	△44,314	△44,320
当期純利益	310,604	226,282
当期変動額合計	266,289	181,962
当期末残高	1,742,558	1,924,520
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△250,763	△250,763
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△250,763	△250,763
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	2,240,463	2,506,903
当期変動額		
新株の発行	150	—
剰余金の配当	△44,314	△44,320
当期純利益	310,604	226,282
当期変動額合計	266,439	181,962
当期末残高	2,506,903	2,688,865

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	—	△1,278
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,278	1,103
当期変動額合計	△1,278	1,103
当期末残高	△1,278	△175
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	△1,278
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,278	1,103
当期変動額合計	△1,278	1,103
当期末残高	△1,278	△175
少数株主持分		
当期首残高	25,503	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25,503	—
当期変動額合計	△25,503	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	2,265,966	2,505,625
当期変動額		
新株の発行	150	—
剰余金の配当	△44,314	△44,320
当期純利益	310,604	226,282
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26,781	1,103
当期変動額合計	239,658	183,065
当期末残高	2,505,625	2,688,690

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		589,907		436,172
減価償却費		31,909		50,493
のれん償却額		132,583		148,075
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		10,091		1,571
その他の引当金の増減額 (△は減少)		1,918		—
受取利息及び受取配当金		△4,964		△3,426
支払利息		12,522		8,603
関係会社株式売却損益 (△は益)		△49,958		—
事業譲渡損益 (△は益)		△88,000		△22,278
和解金		△27,000		—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		8,519		—
売上債権の増減額 (△は増加)		292,106		△617,828
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△146,613		△171,782
仕入債務の増減額 (△は減少)		△158,363		521,781
その他		33,428		109,892
小計		638,085		461,275
利息及び配当金の受取額		4,790		3,355
利息の支払額		△12,271		△8,666
和解金の受取額		12,253		1,638
法人税等の支払額		△263,299		△276,143
法人税等の還付額		7,409		—
営業活動によるキャッシュ・フロー		386,967		181,458
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△41,160		△146,969
有形固定資産の売却による収入		7,900		23
投資有価証券の取得による支出		△101,100		—
投資有価証券の償還による収入		—		100,000
定期預金の預入による支出		△10,000		—
定期預金の払戻による収入		10,000		—
事業譲渡による収入		100,000		11,500
事業譲受による支出		△355,400		△233,000
差入保証金の差入による支出		△113,755		△17,480
差入保証金の解約による収入		7,890		22,909
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		△137,238		—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		1,947		9,066
その他		△7,404		△3,101
投資活動によるキャッシュ・フロー		△638,320		△257,051



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,500	—
長期借入れによる収入	80,886	400,000
長期借入金の返済による支出	△220,278	△90,547
株式の発行による収入	150	—
配当金の支払額	△42,748	△44,236
連結子会社設立に伴う少数株主からの払込による収入	—	1,000
リース債務の返済による支出	△3,078	△2,852
財務活動によるキャッシュ・フロー	△187,568	263,364
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△438,922	187,771
現金及び現金同等物の期首残高	1,443,081	1,004,159
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,004,159	※1 1,191,930



項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>イ 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 短期解約損失引当金 携帯電話契約者の短期解約により、当社グループと代理店委託契約を締結している電気通信事業者及び一次代理店に対して返金すべき手数料の支払に備えるため、返金実績額に基づき、短期解約に係る手数料の返金見込額を計上しております。 なお、当連結会計年度は該当がないため、計上しておりません。</p> <p>のれんの償却については、個別案件ごとに合理的に判断し、5年にわたり均等償却しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

(7) 表示方法の変更

当連結会計年度  
(自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において「有形固定資産」の「その他(純額)」に含めていた「工具、器具及び備品(純額)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「有形固定資産」の「その他(純額)」に表示していた11,923千円は「工具、器具及び備品(純額)」11,923千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めていた「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「その他」に表示していた5,364千円は「受取手数料」3,186千円、「その他」2,178千円として組み替えております。

(8) 追加情報

当連結会計年度  
(自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給与手当	660,709千円	605,337千円
販売促進費	508,951千円	461,684千円
貸倒引当金繰入額	12,944千円	8,643千円
賞与引当金繰入額	2,411千円	－千円

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	791千円	6,873千円

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	273千円	－千円

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

場所	用途	種類
本社	会計システム	所有権移転外ファイナンス・リース取引により使用しているリース資産で、賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っているもの
本社	本社什器	所有権移転外ファイナンス・リース取引により使用しているリース資産で、賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っているもの
本社	営業支援ソフト	無形固定資産(その他)

資産のグルーピングは、原則としてセグメント単位としており、モバイル事業については、主として店舗単位として行っております。遊休資産等については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

会計システムは現状使用していないことから、リース資産の未経過リース料の残額を減損損失(3,027千円)として特別損失に計上しております。

本社什器は現状使用していないことから、リース資産の未経過リース料の残額を減損損失(1,820千円)として特別損失に計上しております。

営業支援ソフトは現状使用していないことから、帳簿価額を零まで減額し、当該減少額(467千円)を特別損失に計上しております。

なおリース資産の回収可能価額は零として評価しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類
本社	本社事務所	建物

資産のグルーピングは、原則としてセグメント単位としており、モバイル事業については、主として店舗単位として行っております。遊休資産等については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

本社事務所の一部の建物については、当連結会計年度において退去の意思決定を行ったため、帳簿価額を零まで減額し、当該減少額を減損損失（3,947千円）として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

※1 その他の包括利益にかかる組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	1,980千円
組替調整額	—
税効果調整前	1,980
税効果額	△876
その他有価証券評価差額金	1,103
その他の包括利益合計	1,103

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	30,968	4	—	30,972
合計	30,968	4	—	30,972
自己株式				
普通株式	1,425	—	—	1,425
合計	1,425	—	—	1,425

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加4株は、新株予約権の行使による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	44,314	1,500	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	44,320	利益剰余金	1,500	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	30,972	—	—	30,972
合計	30,972	—	—	30,972
自己株式				
普通株式	1,425	—	—	1,425
合計	1,425	—	—	1,425

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	44,320	1,500	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	44,320	利益剰余金	1,500	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	904,159千円	1,191,930千円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	100,000	—
現金及び現金同等物	1,004,159	1,191,930



(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として管理部門におけるコピー機 (有形固定資産 (工具、器具及び備品)) 等であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	26,262	24,348	1,536	377
無形固定資産 (その他)	8,800	5,906	2,893	—
合計	35,062	30,254	4,429	377

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	5,163	3,626	1,536	—
無形固定資産 (その他)	8,800	5,906	2,893	—
合計	13,963	9,533	4,429	—

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	3,022	2,060
1年超	2,132	72
合計	5,155	2,132
リース資産減損勘定残高	4,847	1,971

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	8,327	3,163
リース資産減損勘定の取崩額	—	2,875
減価償却費相当額	7,824	2,137
支払利息相当額	314	140
減損損失	4,847	—

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役5名、従業員21名 及び当社子会社の取締役1名、 従業員14名	当社の取締役2名、従業員17名 及び当社子会社の取締役3名、 従業員61名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 396株	普通株式 500株
付与日	平成15年11月14日	平成18年3月15日
権利確定条件	付与日(平成15年11月14日)以降、 権利確定日(平成19年1月31日)まで 継続して勤務していること。	付与日(平成18年3月15日)以降、 権利確定日(平成20年3月31日)まで 継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成15年11月14日 ～平成19年1月31日	平成18年3月15日 ～平成20年3月31日
権利行使期間	平成19年2月1日 ～平成25年11月10日	平成20年4月1日 ～平成29年7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成15年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	56	147
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	10
未行使残	56	137

② 単価情報

	平成15年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	37,500	211,450
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業部を基礎とした商材・サービス別のセグメントから構成されており、「モバイル事業」、「オフィスサプライ事業」、「IT事業」、「水宅配事業」及び「その他事業」の5つを報告セグメントとしております。「モバイル事業」は移動体通信端末の販売及び通信サービスの契約申込の取次ぎをしております。「オフィスサプライ事業」は最終顧客への事務用品等の通信販売の取次ぎをしております。「IT事業」はSEOサービスの販売をしております。「水宅配事業」は家庭用水宅配の契約申込の取次ぎをしております。「その他事業」はドクターズコスメのWEB販売等をしております。

当社グループは従来、「モバイル事業」、「オフィスサプライ事業」、「IT事業」、「人材事業」、「その他事業」の5つを報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より、「モバイル事業」、「オフィスサプライ事業」、「IT事業」、「水宅配事業」、「その他事業」の5つに変更しております。この変更は、「人材事業」を営むアルファテクノロジー(株)の株式を売却し、前連結会計年度より同社が連結の範囲から除外されたことによるものと、「水宅配事業」について、同事業セグメントの重要性が増したことから、当連結会計年度より、「水宅配事業」を新たな報告セグメントとしたことによるものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント							調整額 (千円) (注) 1 (注) 3	連結財務諸表 計上額 (千円) (注) 2
	モバイル 事業 (千円)	オフィス サプライ 事業 (千円)	IT 事業 (千円)	人材事業 (千円)	水宅配 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高									
外部顧客への 売上高	13,495,260	6,201,275	95,570	736,713	56,256	73,091	20,658,168	—	20,658,168
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	576	3,626	12	—	—	—	4,215	(4,215)	—
計	13,495,837	6,204,901	95,582	736,713	56,256	73,091	20,662,383	(4,215)	20,658,168
セグメント利益 又は損失(△)	295,673	72,349	8,676	28,088	△21,970	16,850	399,667	—	399,667
セグメント資産	1,839,717	1,625,303	27,629	—	182,316	36,750	3,711,716	1,130,550	4,842,267
その他の項目									
減価償却費	19,228	4,739	395	144	72	33	24,615	7,293	31,909
のれんの償却額	68,731	34,268	—	—	29,583	—	132,583	—	132,583
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	21,400	155,400	560	—	125,000	420	302,780	13,209	315,990

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 セグメント資産の調整額、減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は全て、全社資産に係るものであります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	報告セグメント						調整額 (千円) (注) 1 (注) 3	連結財務諸表 計上額 (千円) (注) 2
	モバイル 事業 (千円)	オフィス サプライ 事業 (千円)	I T 事業 (千円)	水宅配事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高								
外部顧客への売上高	16,583,021	6,128,283	76,905	177,959	30,645	22,996,815	—	22,996,815
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	627	2,791	—	—	44	3,463	(3,463)	—
計	16,583,648	6,131,075	76,905	177,959	30,690	23,000,278	(3,463)	22,996,815
セグメント利益 又は損失 (△)	380,587	85,290	26,344	△52,408	△20,102	419,711	—	419,711
セグメント資産	2,809,213	1,672,382	45,548	456,115	18,812	5,002,072	871,234	5,873,307
その他の項目								
減価償却費	16,218	954	46	26,373	112	43,705	6,787	50,493
のれんの償却額	34,822	55,223	—	58,029	—	148,075	—	148,075
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	16,835	25,000	—	338,160	—	379,995	10,329	390,325

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失 (△) の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 セグメント資産の調整額、減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は全て、全社資産に係るものであります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	84,801円34銭	90,997円7銭
1株当たり当期純利益	10,512円20銭	7,658円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	10,508円65銭	7,656円32銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	310,604	226,282
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	310,604	226,282
期中平均株式数(株)	29,547	29,547
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	10	8
(うち新株予約権)	(10)	(8)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日の定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション (株式の数 147株)	平成17年6月29日の定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション (株式の数 137株)

## (開示の省略)

連結貸借対照表関係、関連当事者情報、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、資産除去債務関係、企業結合等関係、賃貸等不動産関係、開示対象特別目的会社関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	707,049	637,049
売掛金	※1 1,143,419	※1 1,165,661
有価証券	100,000	—
原材料及び貯蔵品	200	196
前払費用	7,392	5,345
繰延税金資産	4,378	7,548
短期貸付金	※1 507,311	※1 1,038,869
立替金	※1 193,149	※1 186,632
未収入金	※1 52,677	※1 67,940
その他	58	—
貸倒引当金	△3,364	△32,966
流動資産合計	2,712,272	3,076,277
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	35,074	34,496
減価償却累計額	△20,706	△19,796
建物（純額）	14,368	14,699
工具、器具及び備品	13,333	17,287
減価償却累計額	△11,708	△12,473
工具、器具及び備品（純額）	1,625	4,813
リース資産	16,005	16,005
減価償却累計額	△3,467	△6,668
リース資産（純額）	12,537	9,336
有形固定資産合計	28,531	28,849
<b>無形固定資産</b>		
その他	1,250	1,250
無形固定資産合計	1,250	1,250
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	208,890	100,760
関係会社株式	1,060,829	1,140,829
長期貸付金	—	163
破産更生債権等	47,414	40,239
繰延税金資産	6,232	—
差入保証金	99,346	83,137
その他	30	30
貸倒引当金	△34,615	△34,670
投資その他の資産合計	1,388,127	1,330,490
固定資産合計	1,417,908	1,360,590
資産合計	4,130,181	4,436,868

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	914,143	966,617
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	62,000	157,296
未払金	※1 337,519	※1 324,237
未払費用	54,816	60,553
未払法人税等	20,773	15,151
その他	17,751	17,788
流動負債合計	1,907,003	2,041,646
固定負債		
長期借入金	46,000	260,157
預り保証金	35,500	34,500
リース債務	9,532	6,327
資産除去債務	14,614	14,732
その他	1,629	721
固定負債合計	107,276	316,438
負債合計	2,014,279	2,358,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	527,753	527,753
資本剰余金		
資本準備金	487,355	487,355
資本剰余金合計	487,355	487,355
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,352,835	1,314,614
利益剰余金合計	1,352,835	1,314,614
自己株式	△250,763	△250,763
株主資本合計	2,117,179	2,078,958
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,278	△175
評価・換算差額等合計	△1,278	△175
純資産合計	2,115,901	2,078,783
負債純資産合計	4,130,181	4,436,868

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
商品売上高	※1 4,996,930	※1 5,061,030
役務収益	※1 921,697	※1 782,945
売上高合計	5,918,628	5,843,975
売上原価		
商品売上原価		
当期商品仕入高	4,847,304	4,911,048
合計	4,847,304	4,911,048
商品売上原価	4,847,304	4,911,048
役務原価		
経費	58,142	73,368
役務原価	58,142	73,368
売上原価合計	4,905,446	4,984,416
売上総利益	1,013,182	859,558
販売費及び一般管理費	※2 945,764	※2 824,607
営業利益	67,417	34,951
営業外収益		
受取利息	※1 12,865	※1 17,586
有価証券利息	2,953	2,262
受取手数料	444	4,311
その他	667	419
営業外収益合計	16,932	24,580
営業外費用		
支払利息	9,686	8,453
その他	—	500
営業外費用合計	9,686	8,954
経常利益	74,664	50,577
特別利益		
関係会社株式売却益	74,800	—
特別利益合計	74,800	—
特別損失		
固定資産除却損	—	※3 1,604
関係会社株式評価損	—	9,000
固定資産売却損	※4 35	—
減損損失	※5 3,027	※5 1,618
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,519	—
特別損失合計	11,582	12,223
税引前当期純利益	137,882	38,353
法人税、住民税及び事業税	44,497	29,669
法人税等調整額	5,661	2,584
法人税等合計	50,159	32,254
当期純利益	87,722	6,099



## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	527,678	527,753
当期変動額		
新株の発行	75	—
当期変動額合計	75	—
当期末残高	527,753	527,753
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	487,280	487,355
当期変動額		
新株の発行	75	—
当期変動額合計	75	—
当期末残高	487,355	487,355
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	487,280	487,355
当期変動額		
新株の発行	75	—
当期変動額合計	75	—
当期末残高	487,355	487,355
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	1,309,426	1,352,835
当期変動額		
剰余金の配当	△44,314	△44,320
当期純利益	87,722	6,099
当期変動額合計	43,408	△38,221
当期末残高	1,352,835	1,314,614
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	1,309,426	1,352,835
当期変動額		
剰余金の配当	△44,314	△44,320
当期純利益	87,722	6,099
当期変動額合計	43,408	△38,221
当期末残高	1,352,835	1,314,614
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△250,763	△250,763
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△250,763	△250,763

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	2,073,621	2,117,179
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	150	—
剰余金の配当	△44,314	△44,320
当期純利益	87,722	6,099
当期変動額合計	43,558	△38,221
当期末残高	2,117,179	2,078,958
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	—	△1,278
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,278	1,103
当期変動額合計	△1,278	1,103
当期末残高	△1,278	△175
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	—	△1,278
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,278	1,103
当期変動額合計	△1,278	1,103
当期末残高	△1,278	△175
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	2,073,621	2,115,901
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	150	—
剰余金の配当	△44,314	△44,320
当期純利益	87,722	6,099
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,278	1,103
当期変動額合計	42,280	△37,117
当期末残高	2,115,901	2,078,783

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）による原価法を採用しております。 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、耐用年数は、次のとおりであります。 建物 3～15年 工具、器具及び備品 3～15年 (2) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 表示方法の変更

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(損益計算書) 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めていた「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外収益」の「その他」に表示していた1,112千円は「受取手数料」444千円、「その他」667千円として組み替えております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
売掛金	682,813千円	746,139千円
未収入金	50,752	56,409
立替金	148,278	139,020
短期貸付金	503,000	1,036,500
流動負債		
未払金	119,073	84,702

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
商品売上高	3,019,745千円	3,494,508千円
役務収益	468,362	460,276
受取利息	11,920	17,275

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度58%、当事業年度50%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度42%、当事業年度50%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
役員報酬	76,529千円	92,509千円
給与手当	163,439	126,282
減価償却費	7,293	6,787
支払手数料	50,615	62,410
貸倒引当金繰入額	12,899	29,618
業務委託手数料	509,915	397,113

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	一千円	1,604千円

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	35千円	一千円

※5 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

場所	用途	種類
本社	会計システム	所有権移転外ファイナンス・リース取引により使用しているリース資産で、賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っているもの

資産のグルーピングは、原則としてセグメント単位としております。遊休資産等については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

会計システムは現状使用していないことから、リース資産の未経過リース料の残額を減損損失（3,027千円）として特別損失に計上しております。

なおリース資産の回収可能価額は零としております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類
本社	本社事務所	建物

資産のグルーピングは、原則としてセグメント単位としております。遊休資産等については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

本社事務所の一部の建物については、当事業年度において退去の意思決定を行ったため、帳簿価額を零まで減額し、当該減少額を減損損失（1,618千円）として特別損失に計上しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式	1,425	—	—	1,425
合計	1,425	—	—	1,425

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式	1,425	—	—	1,425
合計	1,425	—	—	1,425

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として管理部門におけるコピー機 (有形固定資産 (工具、器具及び備品)) 等であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
無形固定資産 (その他)	8,800	5,906	2,893	—
合計	8,800	5,906	2,893	—

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
無形固定資産 (その他)	8,800	5,906	2,893	—
合計	8,800	5,906	2,893	—

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,835	1,213
1年超	1,213	—
合計	3,049	1,213
リース資産減損勘定残高	3,027	1,024

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	2,233	1,907
リース資産減損勘定の取崩額	—	2,002
減価償却費相当額	2,070	1,759
支払利息相当額	130	71
減損損失	3,027	—

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	71,611円39銭	70,355円16銭
1株当たり当期純利益	2,968円92銭	206円43銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2,967円92銭	206円37銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	87,722	6,099
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	87,722	6,099
期中平均株式数(株)	29,547	29,547
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	10	8
(うち新株予約権)	(10)	(8)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日の定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション (株式の数 147株)	平成17年6月29日の定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション (株式の数 137株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

該当事項はありません。